

## 韓国

### マクロ経済動向と展望

10月25日に発表された2007年第3四半期の実質GDP成長率は、季節調整値で前期比1.4%増（年率5.7%）となり、前期の同1.8%を下回ったものの、堅調な景気回復を示している。需要項目別に見ると内需では最終消費支出は同1.2%と前期を上回ったが、固定資本形成は同2.2%とマイナスとなり、さらにその内、機械設備投資が同5.8%と大きく落ち込んだ。一方、財・サービスの輸出も同0.8%と前期から伸び率大きく低下したが、財・サービスの輸入が同2.6%と大きく落ち込んだため、外需としては成長率にプラスに寄与した。

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で7月の前月比2.0%増から、8月の同0.7%、9月の同0.1%と低下している。失業率は季節調整値で7月の3.4%から、8、9月の3.2%に低下している。

為替レートは月中平均で、9月には1ドル=918ウォンまで上昇した後、8月は935ウォン、9月は931ウォンとやや落ち着いたが、年初と比較すると引き続きウォン高の水準にある。

政府系シンクタンク、韓国開発研究院（KDI）が10月10日に発表した経済予測では、今年の成長率を前回予測（5月）の4.4%から上方修正し、ほぼ昨年の5%に並ぶ4.9%と見込んでいる。

また同予測では2008年の成長率についても5.0%とほぼ昨年、今年並みと予測した。需要項目別に見ると、最終消費支出は4.7%と今年の4.6%とほぼ同水準。固定資本形成（投資）も5.1%と今年と同水準となるが、このうち機械設備投資は6.2%で前年の7.6%から低下し、公共投資を中心とした建設投資が今年の3.3%から4.3%に拡大すると見込んでいる。

財輸出（実質）の伸びは10.9%で、今年の13.5%から伸び率は低下するが、貿易収支の黒字基調は維持される。ただし、サービス収支の悪化により、経常収支は赤字化すると予測している。

また失業率は、今年の3.3%から3.2%に若干改善し、消費者物価上昇率は今年の2.4%から2.8%に高まるとしている。

### 大統領選に向けた政界の動向

前号までも報じてきたが、12月の大統領選挙に向けて、政界の動きが一層激しくなっている。

支持率で優勢な保守野党・ハンナラ党では、すでに8月に前ソウル市長の李明博氏が、故朴正熙元大統領の長女の朴槿恵氏をおさえ大統領候補に選出された。これを追う立場のリベラル派の与党陣営は、支持率低下の著しい政権末期の盧武鉉大統領との関係などを巡り、今年に入ってからも党派の離合集散を繰り返してきた。8月によやく与党勢力の大部分を含む「大統領民主新党（民主新党）」が結成され、9月以降、同党の大統領候補選が開始された。その結果10月15日、盧大統領からやや距離を置く鄭東泳元統一相（元ウリ党代表）が、ハンナラ党から移った孫錫圭前京畿道知事、盧武鉉政権の元首相の李海瓚氏を抑え、大統領候補に選出された。

こうして二大勢力の候補者が出揃い、12月の本選挙に向けて、両者の一騎打ちと思われた状況で、いくつかの不確定要素が出てきている。旧現代財閥の経営幹部として、またその後ソウル市長として、財界、政界の中樞を歩んできた李明博氏には、これまでも様々な金銭的なスキャンダルが噂されてきた。それらの中で李氏のビジネス上の関係者が引き起こした、BBK事件と呼ばれる金融詐欺事件が、ここにきて注目を集めてきている。事件の行方は不透明であるが、保守陣営の中でこうした李明博氏の今後を危ぶみ、前回2002年の大統領選の候補者であった李会昌元ハンナラ党総裁を候補者として擁立しようとの動きが出てきている。これに、党内予備選で敗れ、その後の処遇に不満を持つ朴槿恵氏陣営の一部が加わる可能性も取りざたされている。現時点（11月5日）の世論調査の結果では、李明博氏への支持率は引き続き50%を超えており、李会昌氏が保守陣営を割って立候補した場合を仮定した質問でも、鄭東泳氏ら、他候補に対する優位は揺るがないとの結果が出ている。しかし前回の大統領選においても、保守陣営は予備選後の分裂で、政権への道を閉ざされている。本選挙まで残り2か月を割った中、状況はまさに渾沌としており、最後まで予断を許さない展開となろう。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	06年10-12月	07年1-3月	4-6月	7-9月	7月	8月	9月
国内総生産（%）	7.0	3.1	4.6	4.0	5.0	0.9	0.9	1.8	1.4	-	-	-
最終消費支出（%）	7.6	0.3	0.2	3.4	4.5	1.1	1.3	1.1	1.2	-	-	-
固定資本形成（%）	6.6	1.9	1.9	2.3	3.2	1.2	2.0	0.8	2.2	-	-	-
産業生産指数（%）	8.0	5.1	10.4	6.3	10.1	2.7	0.7	4.4	4.1	2.0	0.7	0.1
失業率（%）	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5	3.4	3.2	3.3	3.3	3.4	3.2	3.2
貿易収支（百万USDドル）	14,777	21,952	37,569	32,683	29,214	10,350	6,038	6,970	9,793	3,044	2,906	3,842
輸出（百万USDドル）	162,471	193,817	253,845	284,419	325,465	87,394	84,712	92,991	90,615	30,220	31,013	29,382
輸入（百万USDドル）	152,126	178,827	224,463	261,238	309,383	79,905	82,279	87,793	85,862	29,205	29,627	27,030
為替レート（ウォン/USDドル）	1,251	1,192	1,144	1,024	955	938	939	929	928	918	935	931
生産者物価（%）	0.3	2.2	6.1	2.1	2.3	2.0	1.8	2.6	2.1	2.4	1.7	2.1
消費者物価（%）	2.7	3.5	3.6	2.8	2.2	2.2	2.0	2.4	2.3	2.5	2.0	2.3
株価指数（1980.1.4：100）	-	-	896	1,379	1,434	1,434	1,453	1,744	1,946	1,933	1,873	1,946

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2000年基準、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、統計庁他